

土壌汚染対策法に関わる法・条例・要綱等リンク集

(東京都, 千葉県, 埼玉県, 神奈川県, 愛知県, 大阪府及びこの政令市)

自治体名	土壌汚染関連 トップページ (URL)	関連条例・要綱 (URL)		手続き書類		指定状況		届出様式			政令市以外の 条例保有市区町村	処理施設の条例・要 綱等の有無	相談窓口	備考 2023年8月31日HP更新 (一部は9月更新)
		環境確保条例	要綱など	土対法	条例	土対法	条例	土対法	条例	条例				
		②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩				
埼玉県	土壌汚染対策につ いて	埼玉県生活環境保全 条例(第3節土壌環 境及び地下水質の保 全)	—	土壌汚染対策法に基づ く手続き等について	—	指定区域について	—	様式集 土壌汚染関係	様式集 土壌汚染関係 法と同じページ	—	—	埼玉県汚染土壌処理 業の許可の申請に関 する手続等を定める 要領(さいたま市、 川越市、越谷市、熊 谷市、川口市、所沢 市、春日部市、草加 市については別途の 可能性あり)	埼玉県環境部水環境 課、環境管理事務所 (中央、西部、東松 山、秩父、北部、越 谷、東部)	更新日 ②2023年2月2日 ④2022年7月1日 ⑥2023年9月5日 ⑧2023年2月2日 ⑨2023年2月2日
さいたま市	土壌・地盤環境	さいたま市生活環境 の保全に関する条例	さいたま市生活環境 の保全に関する条例 及び地下水の汚染の 調査及び対策に関す る指針	900平米以上の形質変 更をする場合	900平米以上の形質変 更をする場合	土壌汚染対策法に基づ く区域の指定について	—	土壌汚染対策関係の報 告書等様式集	土壌汚染対策関係の報 告書等様式集 法と同 じページ	—	—	—	さいたま市環境局環 境共生部環境対策課 水質土壌係	更新日 ②2021年4月1日 ⑥2023年6月27日 ⑧2021年4月23日 ⑨2021年4月23日
川越市	土壌汚染対策	土壌汚染対策法及び 埼玉県生活環境保全 条例(土壌)につい て	—	土壌汚染対策法に基づ く手続き等について	—	土壌汚染対策法に基づ く要措置区域及び形質 変更時届出区域	—	土壌関係届出一覧	土壌関係届出一覧 法 と同じページ	—	—	川越市環境部環境対 策課 大気・土壌担 当	更新日 ②2015年1月3日 ④2022年7月1日 ⑥2023年4月3日 ⑧2023年4月3日 ⑨2023年4月3日	
川口市	川口市土壌汚染対 策法について	—	—	—	—	土壌汚染対策法に基づ く、要措置区域等につ いて	—	土壌汚染対策法届出書 ダウンロード	埼玉県生活環境保全条 例(土壌)ダウンロード	—	—	川口市環境保全課	更新日 ①2018年3月28日 ⑥2022年1月19日 ⑧2021年3月11日 ⑨2021年12月24日	
草加市	土壌汚染に関する 法令等	草加市公害を防止し 市民の環境を確保す る条例	—	土壌汚染に関する手続 き	土壌汚染に関する手続 き 法と同じページ	土壌汚染対策法に基づ く区域の指定	—	様式集 土壌汚染関係	草加市公害を防止し市 民の環境を確保する条 例	—	—	草加市市民生活部環 境課	更新日 ①2019年4月11日 ②2022年1月18日 ④2023年1月24日 ⑤2023年1月24日 ⑥2023年5月26日 ⑧2023年2月2日 ⑨2022年1月18日	
越谷市	越谷市土壌汚染に ついて	—	—	—	—	土壌汚染対策法に基づ く区域の指定について	—	【様式】土壌汚染対策 法	【様式】埼玉県生活環 境保全条例	—	—	越谷市汚染土壌処理 業の許可申請の手続 等に関する要綱	越谷市環境経済部環 境政策課	更新日 ①2021年10月29日 ⑥2021年10月20日 ⑧2021年10月29日 ⑨2021年10月29日
熊谷市	熊谷市土壌汚染に ついて	—	—	—	—	土壌汚染対策法に基づ く指定区域について	—	土壌関係届出様式	同左	—	—	熊谷市環境政策課公 害対策係	更新日 ⑥2018年7月2日 ⑧2021年12月17日 ⑨2021年12月17日	

指定調査機関とは

土壌の汚染状況に関する調査は、試料の採取地点の選定、試料の採取方法などにより結果が大きく左右されます。調査結果の信頼性を確保するためには、調査を行う者に一定の技術的能力等が求められます。そこで、土壌汚染対策法(以下「法」という。)においては、第3条第1項、第4条第2項、同条第3項、第5条第1項及び第16条第1項で規定する土壌汚染状況調査等を実施する者については、環境大臣若しくは地方環境事務所長又は都道府県知事が指定することとしています。この指定された調査機関を指定調査機関と呼び、指定した環境大臣若しくは地方環境事務所長又は都道府県知事の監督等を受けることになります。

汚染土壌処理業とは

土壌汚染対策法(以下「法」という。)では、法の規制区域(要措置区域及び形質変更時届出区域)から搬出された汚染土壌の処理を行う場合には、汚染土壌処理業の許可が必要となります。